

# 空き家問題 解決へ連携

## 松山市と 所有者情報を共有 9団体協定

適切に管理されていない空き家について官民で対策を推進しよつと、松山市と「市空き家対策協議会」所属の9団体がこのほど、連携と協働に関する協定を結んだ。所有者に関する情報共有を図り、幅広い分野の相談に対応するとしている。

市住宅課によると、結したのは、そのうち2018年3月に「市の県行政書士会、県建築士会、県司法書士会、定し、懇話会として同県土地家屋調査士会、協議会(20団体・個人) 県不動産鑑定士協会、を設置した。協定を締

結したのは、そのうち2018年3月に「市の県行政書士会、県建築士会、県司法書士会、定し、懇話会として同県土地家屋調査士会、協議会(20団体・個人) 県不動産鑑定士協会、を設置した。協定を締



県不動産鑑定士協会、を設置した。協定を締

ンク協会、全日本不動産協会、市シルバー人材センター、松山宅建協会。協定書では、連携・協働する事項として、空き家の発生を抑制するための啓発、相談適切な管理に向けた啓発、見守り体制▽利活用の促進などを明記。知り得た個人情報については、漏えいや許可なく第三者に開示し、不当に使用することを禁止している。

ンク協会、全日本不動産協会、市シルバー人材センター、松山宅建協会。協定書では、連携・協働する事項として、空き家の発生を抑制するための啓発、相談適切な管理に向けた啓発、見守り体制▽利活用の促進などを明記。知り得た個人情報については、漏えいや許可なく第三者に開示し、不当に使用することを禁止している。

維持管理などさまざまな課題があるため、行政のみでは対応できない。連携を強化し、安心して暮らせる松山をつくらせていきたい」とあいさつした。

市によると、15年時点で市内にある建物約24万棟のうち、空き家は約8500棟。そのうち約2400棟は修繕により活用が見込まれる。(和田亮)

松山市の空き家について対策を推進する協定を結んだ野志市長(前列中央)と9団体の代表者

松山市の空き家について対策を推進する協定を結んだ野志市長(前列中央)と9団体の代表者